



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下嶋 正雄
 (氏名) 坂田 喜章

TEL 03-3553-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,284	3.9	1,592	19.7	1,804	8.2	1,219	31.6
27年3月期第3四半期	37,818	0.9	1,329	△1.3	1,667	△2.2	926	△16.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,344百万円 (△8.8%) 27年3月期第3四半期 1,473百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.63	—
27年3月期第3四半期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42,309		28,512	67.3	621.19			
27年3月期	43,026		27,580	64.0	600.88			

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 28,455百万円 27年3月期 27,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	51,500	0.6	1,450	△11.5	1,750	△16.4	1,100	△7.0	24.01	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	46,923,646 株	27年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,116,132 株	27年3月期	1,112,773 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	45,810,046 株	27年3月期3Q	45,814,289 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均3.0%引き上げられましたが、10月には平均5.7%引き下げられ、これに伴い、当社においても二度にわたり小麦粉製品の販売価格改定を行いました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、小麦粉・ミックス粉ともに販売数量は前年同期を上回り、売上高が増加し、利益面も増益となりました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～9月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。また徹底した経費の見直しにより利益面も増益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、グループ外からの運賃収入は減少しましたが、効率的な配送と経費削減に努めたこと、また燃料費が低水準に推移したことから、営業利益は前年同期比増加しました。

また、運送事業における営業拠点の統廃合に伴う固定資産売却や非上場株式売却等で特別利益2億5千7百万円、埼玉地区の遊休不動産の減損実施等による特別損失2億7百万円をそれぞれ計上しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間業績は、売上高392億8千4百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益18億4百万円(前年同期比8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1千9百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末比7億1千6百万円減少し423億9百万円となりました。純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比9億3千1百万円増加し285億1千2百万円となり、自己資本比率は67.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表致しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点

から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	5,292
受取手形及び売掛金	8,765	9,551
商品及び製品	1,948	2,305
原材料及び貯蔵品	4,806	4,107
その他	603	597
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	21,754	21,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,547	3,358
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,561
土地	4,151	3,816
その他(純額)	252	206
有形固定資産合計	10,663	9,943
無形固定資産		
のれん	35	19
その他	1,038	984
無形固定資産合計	1,074	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	7,355
退職給付に係る資産	1,391	1,283
その他	989	946
貸倒引当金	△71	△69
投資その他の資産合計	9,534	9,516
固定資産合計	21,272	20,463
資産合計	43,026	42,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630	4,632
未払法人税等	268	257
賞与引当金	453	192
役員賞与引当金	36	19
資産除去債務	14	5
その他	2,306	1,957
流動負債合計	8,709	7,064
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
役員退職慰労引当金	107	110
退職給付に係る負債	302	297
資産除去債務	338	340
負ののれん	115	28
その他	1,873	1,955
固定負債合計	6,736	6,732
負債合計	15,445	13,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	18,156	18,964
自己株式	△280	△281
株主資本合計	24,425	25,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,629
為替換算調整勘定	223	172
退職給付に係る調整累計額	502	421
その他の包括利益累計額合計	3,101	3,223
非支配株主持分	53	56
純資産合計	27,580	28,512
負債純資産合計	43,026	42,309

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	37,818	39,284
売上原価	30,126	31,273
売上総利益	7,691	8,011
販売費及び一般管理費		
販売手数料	599	634
販売運賃	1,691	1,683
貸倒引当金繰入額	7	2
給料及び手当	1,503	1,485
賞与引当金繰入額	106	108
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	13	27
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
その他	2,401	2,437
販売費及び一般管理費合計	6,361	6,419
営業利益	1,329	1,592
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	85	85
負ののれん償却額	86	86
持分法による投資利益	25	31
その他	199	129
営業外収益合計	399	336
営業外費用		
支払利息	27	27
支払補償費	0	31
その他	34	64
営業外費用合計	61	124
経常利益	1,667	1,804
特別利益		
固定資産売却益	3	60
投資有価証券売却益	-	117
受取保険金	-	79
特別利益合計	3	257
特別損失		
固定資産除却損	15	31
減損損失	19	176
製品回収関連費用	190	-
その他	2	-
特別損失合計	226	207
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,855
法人税、住民税及び事業税	402	476
法人税等調整額	121	152
法人税等合計	523	629
四半期純利益	921	1,225
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	926	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	607	257
為替換算調整勘定	31	△53
退職給付に係る調整額	△102	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△3
その他の包括利益合計	552	118
四半期包括利益	1,473	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,965	4,679	172	37,818	—	37,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	1,661	1,666	△1,666	—
計	32,969	4,680	1,834	39,484	△1,666	37,818
セグメント利益	1,137	116	82	1,337	△7	1,329

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,430	4,748	105	39,284	—	39,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	0	1,608	1,631	△1,631	—
計	34,453	4,748	1,713	40,916	△1,631	39,284
セグメント利益	1,318	147	114	1,580	12	1,592

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。